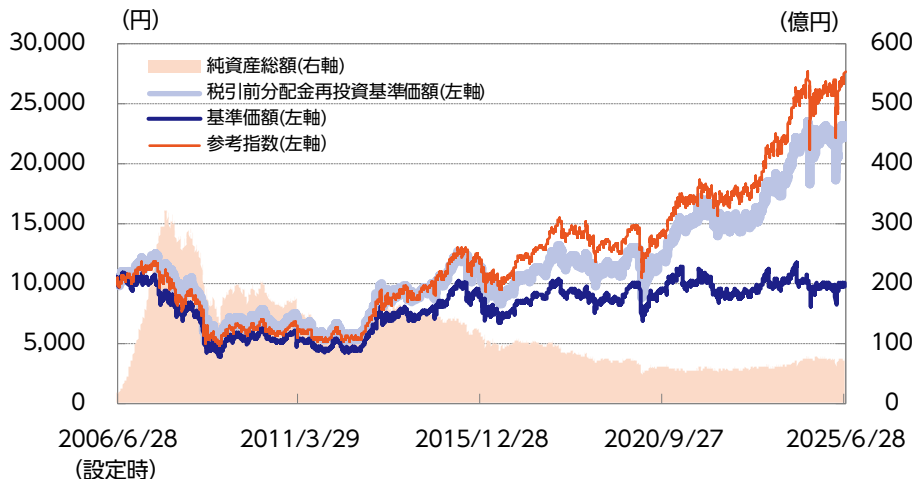




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	10,061円
前月末比	77円
純資産総額	74億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第69期	2023年10月	0円
第70期	2024年01月	310円
第71期	2024年04月	1,400円
第72期	2024年07月	640円
第73期	2024年10月	0円
第74期	2025年01月	0円
第75期	2025年04月	0円
直近1年間累計		640円
設定来累計額		8,630円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.8%	7.3%	0.5%	3.7%	58.5%	130.4%
参考指数	2.0%	7.5%	3.8%	4.1%	64.3%	176.0%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）を参考指数として掲載しております。TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は設定日前日の終値を起点として指数化しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

上旬は、米労働市場の底堅さなどを背景とした米株高が追い風となるも、関税を巡る米中間の緊張が再燃したことなどが重荷となり、一進一退の展開となりました。中旬には、米中貿易摩擦緩和に向けた協議の進展や円安進行が好感された一方、中東情勢の緊迫化などが上値を抑えました。しかし、下旬には、イスラエルとイランの停戦合意報道や米連邦準備制度理事会（F R B）高官による早期利下げを示唆する発言が好感され、月末にかけて大きく上昇しました。日経平均株価の月末終値は40,487.39円（前月末比+2,522.29円）となりました。

東証株価指数（T O P I X）の月末終値は2,852.84ポイント（前月末比+51.27ポイント）、J P X日経インデックス400の月末終値は25,891.87ポイント（前月末比+495.33ポイント）となりました。

業種別ではその他製品、証券、商品先物取引業、機械、情報・通信業、非鉄金属などが上昇しましたが、輸送用機器、海運業、ゴム製品、鉄鋼、医薬品などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+6.6%、T O P I Xが+1.8%、J P X日経インデックス400が+2.0%となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は10,061円となり、前月末比+77円となりました。

基準価額騰落率は+0.77%となり、T O P I X（配当込み）騰落率（+1.96%）を下回りました。

組入銘柄では、東京エレクトロン（電気機器）、味の素（食料品）、ニデック、T D K（いずれも電気機器）、小松製作所（機械）等がプラス寄与しましたが、ベイカレント（サービス業）、S M C（機械）、ニトリホールディングス（小売業）、日本電信電話（N T T）（情報・通信業）、第一生命ホールディングス（保険業）等がマイナスに働きました。

マザーファンドの状況

組入全30銘柄 ※太線で囲われている銘柄は、今般の入替での新規組入銘柄です。入替の詳細は別紙をご参照ください。

銘柄	サブセクター	比率	騰落率	銘柄	サブセクター	比率	騰落率
大和ハウス工業	住宅	3.3%	1.7%	キーエンス	F A ・制御	3.3%	−4.8%
味の素	調味料	3.4%	8.2%	三菱重工業	重工・造船	3.3%	7.7%
信越化学工業	電子材料	3.5%	2.8%	トヨタ自動車	完成車	3.2%	−10.0%
花王	トイレタリー	3.2%	−2.3%	東京エレクトロン	半導体製造装置	3.6%	20.3%
テルモ	医療器具	3.3%	−0.4%	三菱商事	総合商社	3.3%	−1.6%
大塚商会	システムインテグレーター	3.3%	−1.0%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	都銀・信託	3.3%	−2.1%
ブリヂストン	ゴム製品	3.2%	−5.1%	オリックス	リース	3.4%	6.3%
住友電気工業	電線	3.4%	1.9%	第一生命ホールディングス	生命保険	3.3%	−2.9%
リクルートホールディングス	人材流通・福利厚生	3.5%	−1.8%	東京海上ホールディングス	損害保険	3.3%	−0.0%
S M C	機械部品	3.2%	−3.9%	三井不動産	不動産・賃貸管理	3.3%	0.4%
小松製作所	建設機械	3.4%	7.1%	東日本旅客鉄道（J R 東日本）	J R	3.3%	2.6%
日立製作所	産業エレクトロニクス	3.4%	3.9%	日本郵船	海運	3.3%	−1.6%
ベйкаレント	M& A ・コンサル	3.2%	−3.4%	日本電信電話（N T T）	通信・ネットインフラ	3.2%	−4.0%
ソニーグループ	民生エレクトロニクス	3.2%	−2.1%	ニトリホールディングス	その他専門店	3.2%	−3.1%
T D K	電子部品・センサー	3.6%	6.0%	ファーストリテイリング	衣料品・卸	3.4%	2.4%

※比率：対組入株式評価額比、騰落率：対前月末比

組入比率

株式	98.7%
うち現物	95.3%
うち先物	3.5%

※対純資産総額比

組入全30銘柄の注目ポイント

大和ハウス工業

■ 業種、サブセクター：委託会社独自の分類 セクター：東証33業種  は最新のトピック

■ 業種／公益・インフラ

■ セクター／建設業

■ サブセクター／住宅

土地オーナーに対し、住宅から商業・物流施設まで幅広い土地活用を提案できる強みを持つ。人口減少で住宅市場が伸び悩む中、物流施設やデータセンターなど非住宅領域の多角的な展開で業績の安定性が高い。独自のL O C システム（Land Owner and Company System）で土地オーナーやテナント情報を統合し、開発から管理まで各段階で収益を生み出す。また、プレハブ住宅工場を持つことで、人件費高騰の影響を抑え、効率的な住宅供給を実現している。米国住宅事業など海外展開も加速しており、持続的な成長が期待できる。

味の素

■ 業種／消費・流通

■ セクター／食料品

■ サブセクター／調味料

国内外で食品事業を展開する世界最大のアミノ酸メーカー。半導体材料分野では、子会社が手がける層間絶縁材料A B F が高性能P C 向けのシェアをほぼ独占している。半導体メーカーや原材料メーカーと共創エコシステムを構築しており、高速開発システムや多くの特許が強みの源泉。短期的にはA B F の受注鈍化が懸念されるものの、中長期的には今後の成長ドライバーとして底堅い需要と高付加価値化による収益性の改善が期待できる。課題だった北米冷凍事業の構造改革も進んでおり、全社的な成長が見込まれる。

信越化学工業

■ 業種／素材

■ セクター／化学

■ サブセクター／電子材料

半導体シリコンウエハーと塩化ビニール樹脂（P V C）で世界トップシェアを誇る。徹底したコストリーダーシップ戦略で競争を圧倒するコスト競争力を実現。強固な財務体質を活かし、市況悪化時でも果敢な設備投資を行い、業界地位を高めてきた。これまでの主力である半導体シリコンや塩ビに加え、シリコン、機能性化学品、電子・機能材料も主力事業に成長。増配や自社株買いなど資本効率改善への意識も高く、市場からのさらなる評価の高まりが見込まれる。

花王

■ 業種／素材

■ セクター／化学

■ サブセクター／トイレタリー

日用品・トイレタリーの国内トップシェアを誇る大手企業。2027年までに、投下資本利益率（R O I C）11%超、経済付加価値（E V A）700億円超、そして過去最高の営業利益更新を目標とし、高収益グローバル消費財企業を目指す。2024年には、未解決課題に最適なソリューションを提案する「プレジジョンライフケア」を始動。自社データを活用し、消費者一人一人のニーズに合わせた商品提案を協業企業とともに強化する取り組みも進め、中長期での成長に期待が高まる。

テルモ

■ 業種／輸出・加工

■ セクター／精密機器

■ サブセクター／医療器具

心臓血管カンパニー、メディカルケアソリューションズカンパニー、血液・細胞テクノロジーカンパニーの3社体制でグローバルに事業展開する日本の主要な総合医療機器メーカー。収益の柱である心臓血管カンパニーは、手首から行う低侵襲カテーテル治療「経桡骨（けいとうこつ）動脈アプローチ」技術において世界をけん引。世界的な高齢化の進行や新興国の医療水準向上といった大きな追い風を受け、今後も安定した成長が期待できる。

大塚商会

■ 業種／情報・通信

■ セクター／情報・通信業

■ サブセクター／システムインテグレーター

日本における主要なシステムインテグレーターとして、中小企業を主要顧客にワンストップサービスを提供。I T 機器販売からシステム統合、保守サポート、オフィス用品の提供まで、幅広いサービスを展開している。近年、中小企業におけるデジタルトランスフォーメーション（D X）需要の拡大が大きな追い風となっている。企業のI T 課題に対し包括的なソリューションを提供できる点が同社の競争優位性であり、今後も持続的な成長が期待される。

※上記の業績概況は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

組入全30銘柄の注目ポイント

ブリヂストン

■業種、サブセクター：委託会社独自の分類 セクター：東証33業種  は最新のトピック

■業種／輸出・加工

■セクター／ゴム製品

■サブセクター／ゴム製品

フランスのミシュランと並び世界をリードするタイヤメーカー。単純なタイヤ販売事業からサステナブルなソリューションカンパニーへの大きな変革を進めており、この変革は環境負荷低減と社会価値創出を目指すもの。製品販売から、データとデジタル技術を組み合わせたサービス提供へとビジネスモデルの転換を進める。タイヤの長寿命化や効率的なフリートマネジメント支援を通じ、顧客と社会全体の持続可能性に貢献。事業の選択と集中、高付加価値ソリューションの強化で、厳しい競争下でも企業価値向上を図る。

住友電気工業

■業種／素材

■セクター／非鉄金属

■サブセクター／電線

自動車、環境エネルギー、情報通信、エレクトロニクスといった各分野で高いシェアと技術力を持つ。2024年度は、自動車事業の回復に加え、再生可能エネルギー向け電力インフラ投資やAIデータセンター向け光デバイス需要にけん引され、環境エネルギーや情報通信分野が成長。2025年度もこれらのセグメントが主導し、利益成長は続く見込み。AI向け光ファイバー・デバイス、洋上風力発電向け海底ケーブル、ハイブリッド車向けワイヤーハーネスの販売増などにより、長期的な利益成長が期待される。

リクルートホールディングス

■業種／情報・通信

■セクター／サービス業

■サブセクター／人材流通・福利厚生

グローバル首位の求人検索エンジン「Indeed（インディード）」を擁するHRテクノロジー事業と、国内のマッチング&ソリューション事業という、2つの明確な中核事業を展開している。同社の強みは、経済環境に合わせた迅速な意思決定と、投資・費用を柔軟に調整する機動的な経営にある。高収益な国内事業を「キャッシュカウ」（安定収益源）とし、その資金をグローバルHRテクノロジー事業へのテクノロジー投資と拡大に充てる戦略で、持続的な成長を推進していく。

SMC

■業種／輸出・加工

■セクター／機械

■サブセクター／機械部品

空圧制御機器で世界首位を誇るメーカー。圧倒的な製品ラインアップと、豊富なグローバル在庫による短納期即納体制が大きな強み。顧客は多岐にわたるが、近年は特に半導体製造セクターで事業を大きく拡大している。半導体製造装置に不可欠な高精度部品を提供し、世界的なデジタル化による半導体需要の増加と業界の設備投資拡大が追い風。これにより安定した需要と持続的な成長が見込まれる。グローバルな生産・供給体制と技術開発が、その市場優位性をさらに強固にしている。

小松製作所

■業種／輸出・加工

■セクター／機械

■サブセクター／建設機械

建設機械で世界第2位のシェアを誇る。特にアジアで幅広く展開し、新興国向けの売り上げが約50%を占める。強みは、高品質な建機と先進デジタル技術の統合。「スマートコンストラクション」で建設現場作業を自動化・最適化する。資本効率を重視しており、景気変動にも耐性がある。需要軟化時も、利益率の高いアフターマーケット事業と強い価格決定力で高利益率を維持。ICT（情報通信技術）建機の売り上げ拡大や買収したKMC社（Komatsu Mining Corp.）との統合効果も期待され、持続的な成長が見込まれる。

日立製作所

■業種／輸出・加工

■セクター／電気機器

■サブセクター／産業エレクトロニクス

上場子会社を含む大規模な事業再編をほぼ完了。新体制の下、グローバル・ロジック社や日立エナジー社など主要買収案件の成果創出フェーズに入る。成長の核は、AI・IoTプラットフォーム「Lumada（ルマーダ）」。これを活用し、顧客と自社のデジタルトランスフォーメーション（DX）を加速させ企業価値向上を目指す。経営戦略も転換期を迎え、大型買収優先から、成長投資と株主還元のバランスを重視するフェーズへ移行。持続的な成長と株主価値向上を両立する構えを見せる。

※上記の業績概況は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

組入全30銘柄の注目ポイント

ベイカレント

■ 業種、サブセクター：委託会社独自の分類 セクター：東証33業種  は最新のトピック

■ 業種／情報・通信 ■ セクター／サービス業 ■ サブセクター／M&A・コンサル

戦略立案から実行支援まで一貫したサービスを提供する、日系最大級の独立系総合ファーム。需要が旺盛なデジタルトランスフォーメーション（DX）領域に強みを持ち、近年大きく業績を拡大している。クライアントの経営課題解決まで伴走する「ハンズオン」のコンサルティングが高く評価され、日系大企業からの支持を拡大。柔軟なプロジェクトチーム編成を可能にする独自の「ワンプール制」を採用し、コンサルタントの高稼働率を維持している。これにより、在籍コンサルタント数の伸びに合わせた持続的な成長が期待できる。

ソニーグループ

■ 業種／輸出・加工 ■ セクター／電気機器 ■ サブセクター／民生エレクトロニクス

「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」との企業理念のもと、業績拡大にまい進中。中長期成長は、ゲーム&ネットワークサービス（G&NS）とイメージング&センシングソリューション（I&SS）がけん引する。G&NSは、PlayStation5のライフサイクル後半に向け、大規模ユーザー向けソフトの販売やネットワークサービスが成長加速の見込み。I&SSは、スマートフォンカメラの高性能化に加え、車載・産業用センシング市場の拡大が追い風。これらの事業を核に、同社は持続的な成長を目指す。

TDK

■ 業種／輸出・加工 ■ セクター／電気機器 ■ サブセクター／電子部品・センサー

創業の「フェライト」技術から派生した材料×プロセス技術を、脱炭素・省エネのグリーントランスフォーメーション（GX）と、AI・自動化・省人化のデジタルトランスフォーメーション（DX）領域へ展開し、中長期的な企業価値拡大を目指す。事業ポートフォリオマネジメントを強化。成熟感あるスマートフォン向け2次電池市場への投資を抑えつつ、電気自動車（EV）やAI関連需要にけん引され、高成長な受動部品・センサー応用製品事業へ積極的に投資する。これにより、資本効率の改善と持続的な成長が期待できる。

キーエンス

■ 業種／輸出・加工 ■ セクター／電気機器 ■ サブセクター／FA・制御

センサーや計測機器など工場自動化向け検出・計測制御機器大手。自社工場を持たず、生産の多くを外注するファブレス企業。最大の強みは、顧客の課題を解決する直販による提案営業と、市場ニーズに迅速に対応する新製品の開発力にある。人手不足などを背景に、工場での生産性向上や省人化への世界的な需要が高まる中、同社の事業機会は拡大を続ける見込み。高度な技術力とユニークなビジネスモデルで、持続的な成長を目指す。

三菱重工業

■ 業種／輸出・加工 ■ セクター／機械 ■ サブセクター／重工・造船

エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱、航空・防衛・宇宙など、多様な分野でグローバルに事業を展開する総合重機の主要メーカー。エネルギーシステム部門は収益の柱で、高効率ガス火力発電設備や関連サービスが好調。再生可能エネルギー、水素・アンモニア混焼、CO2回収（CCUS）など、脱炭素技術開発にも注力し、世界のネットゼロ達成に貢献する。強固な財務基盤と多様な事業ポートフォリオで安定した収益性と成長性を両立。世界のインフラと産業を支え、持続的な企業価値向上を目指す。

トヨタ自動車

■ 業種／輸出・加工 ■ セクター／輸送用機器 ■ サブセクター／完成車

世界最大手の自動車メーカーの一角。強固なブランド力と効率的なサプライチェーン（供給網）を背景に、競合を上回る生産・販売台数を維持する。CASE（Connected、Autonomous、Shared、Electric）への大変革期には「マルチパスウェイ戦略」を推進。ハイブリッド車（HEV）で培った電動化技術を活かしつつ、次世代のバッテリーEV（BEV）や全固体電池技術への投資も加速する。この多角的なアプローチにより、変革期においても競争優位性を維持し、業界をリードすることが期待される。

※上記の業績概況は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

組入全30銘柄の注目ポイント

東京エレクトロン

■業種、サブセクター：委託会社独自の分類 セクター：東証33業種 は最新のトピック

■業種／輸出・加工 ■セクター／電気機器 ■サブセクター／半導体製造装置

半導体製造装置のグローバル大手。微細化・積層化が進む半導体の技術開発において、特に製造難易度の高い成膜やエッチング工程に貢献する装置開発に注力。これにより、収益性を維持・改善しながら売り上げ規模を拡大している。成長投資を怠らない一方で、配当性向50%をめどに掲げ、さらに機動的な自社株買いの方針を打ち出すなど、株主還元に対しても積極的な姿勢を示す。技術的優位性と堅実な財務戦略で持続的な成長と企業価値向上を目指す。

三菱商事

■業種／素材 ■セクター／卸売業 ■サブセクター／総合商社

国内最大手の総合商社として、多岐にわたるグローバルビジネスへの投資と経営参画を行う。これまでは天然資源やガス事業に依存する傾向があったが、現在では収益安定化のために非資源セクターへのシフトを加速している。今後、成長の核となるのは、消費産業への注力と、エネルギー・トランスフォーメーション（E X）およびデジタルトランスフォーメーション（D X）の戦略的な推進。同社は、長期的な成長投資とのバランスを取りながら、漸進的な配当を通じて株主還元にも強くコミットする姿勢を見せる。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■業種／金融 ■セクター／銀行業 ■サブセクター／都銀・信託

銀行、信託、証券、グローバル事業など幅広く分散した事業ポートフォリオが特徴。これにより、連結業績は比較的安定した推移を見せる。優れた財務健全性を背景に、早くから株主還元にも積極的な姿勢を示す。M&A（合併・買収）は単なる規模拡大ではなく、リスクアセットの入れ替えや経費効率化でR O E 向上を目指す。2024年度からの新中期経営計画では、2026年度R O E 約9%を目標とし、金利環境の好転を追い風にさらなる目標引き上げも視野に入れる。

オリックス

■業種／金融 ■セクター／その他金融業 ■サブセクター／リース

国内の法人リース、不動産、銀行、保険、空港コンセッションから、グローバルなアセットマネジメント、航空機リース、P E 投資まで、幅広い金融サービス事業を展開。M&A（合併・買収）で構築されたこの分散ポートフォリオが強み。投資規律と機会を捉えたポートフォリオ管理で、市場評価が高まった際に株式売却などで資金を回収する「キャピタル・リサイクリング」を重視。経済サイクルを乗り越え堅固な業績を上げてきた。今後は、再生可能エネルギーのグローバル展開とP E ポートフォリオからの価値創造による成長けん引が期待される。

第一生命ホールディングス

■業種／金融 ■セクター／保険業 ■サブセクター／生命保険

業界第2位の大手生命保険会社。2010年には大手生保として初めて相互会社から株式会社へ転換し、東証一部に上場した。国内の伝統的な死亡保障市場が成熟する中、医療・介護などの第三分野保険や銀行窓販に成長の活路を見いだす。同時に、M&A（合併・買収）を積極的に活用し、2011年の豪T A L 買収や2014年の米プロテクトティブ子会社化などで海外事業を拡大。2024年に公表した中期経営計画では、引き続き資本コストを上回るR O E 向上を目指し、国内株式リスクの削減を一段と積極化する方針。

東京海上ホールディングス

■業種／金融 ■セクター／保険業 ■サブセクター／損害保険

強固な財務基盤と洗練されたリスクベース経営に定評がある。政策保有株の売却などでリスクを削減しつつ、その資本を自己株式取得や大規模な海外M&A（合併・買収）に継続的に割り当ててきた。地域・種目ともにバランス良く分散された事業ポートフォリオを構築しており、大規模自然災害リスクのコントロールが重要な損害保険ビジネスにおいて大きな強みとなっている。2023年のカルテル問題を受け、2030年までの政策保有株ゼロを目指し削減ペースを加速。これに伴い、株主還元の一段の積極化も期待される。

※上記の業績概況は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

組入全30銘柄の注目ポイント

三井不動産

■業種、サブセクター：委託会社独自の分類 セクター：東証33業種  は最新のトピック

■業種／金融

■セクター／不動産業

■サブセクター／不動産・賃貸管理

ららぽーと、三井アウトレットパークなどの商業施設、東京ミッドタウン、日本橋・八重洲での複合再開発といった、高い開発力を持つデベロッパー。賃貸、分譲、マネジメントの3本柱を軸に、業界首位の営業収益を誇る。特にマネジメント事業では、4つの上場REITと多数のプライベートファンドのスポンサーとして着実に収益を確保。これにより資金を効率的に再投資できる。国内外で豊富な開発案件を抱え、バランスの取れた事業ポートフォリオを持つ総合不動産会社として、今後も安定した持続的成長が期待される。

東日本旅客鉄道（JR東日本）

■業種／公益・インフラ

■セクター／陸運業

■サブセクター／JR

首都圏に広範な鉄道網を持つ。この強みを活かし、駅周辺の不動産開発を進めることで、運輸収入と不動産収入の相乗効果を生み出し、成長をけん引する。コロナ禍からの回復を経て、旅客輸送量の正常化と運賃改定が収益性を高め、事業モデルを組み合わせた持続的な成長を可能にする。国内で不採算路線のコスト削減余地は大きく、運賃値上げによる増益効果は保守的に見積もられているが、今後の株価評価に期待が持たれる。設備投資は継続するものの、強固な事業基盤で安定した収益を確保していくことが見込まれる。

日本郵船

■業種／素材

■セクター／海運業

■サブセクター／海運

日本の電力会社向け液化天然ガス（LNG）輸送船、自動車輸送船、鉄鋼原料輸送船、そしてコンテナ船事業（ONE）を手がける、海上輸送大手の一角。同社の戦略は、収益変動の大きいスポット市場から長期契約中心のポートフォリオへシフトし、収益安定化を図る点にある。高付加価値なLNG船隊の拡充がその例。地政学リスクの高まりで安定輸送能力が再評価される中、強固な財務基盤を活かし、株主還元を強化しつつ、脱炭素化や次世代燃料への投資も推進。海運業界の景気循環を乗り越え、企業価値向上を目指す。

日本電信電話（NTT）

■業種／情報・通信

■セクター／情報・通信業

■サブセクター／通信・ネットインフラ

NTTドコモの完全子会社化を含む大規模なグループ再編を完了。従来の個別最適から「全体最適」を推進できる体制へ転換した。今後は、中核の国内通信事業に加え、規制を受けないデジタルトランスフォーメーション（DX）、グリーントランスフォーメーション（GX）、そして海外ICT（情報通信技術）サービスを成長ドライバーとする。特に、超低消費電力の次世代ネットワーク「IOWN」の開発にも注力する。これらの成長投資と、継続的な増配や機動的な自社株買いを含む株主還元とのバランスを保ちながら、企業価値の向上を目指す。

ニトリホールディングス

■業種／消費・流通

■セクター／小売業

■サブセクター／その他専門店

国内家具・ホームファッション市場で圧倒的な地位を確立。自らを「製造物流IT小売業」と称し、商品の企画から製造、物流、販売までを一貫して手がけることで、コストと品質で強力な競争優位性を築く。国内では、主力のニトリやデコホームの出店拡大に加え、子会社化した島忠の利益改善も成長を後押し。海外では、過去の経験を生かし店舗運営や人材育成を着実に進め、特に中国等や東南アジアでの出店加速が、中長期的な成長の鍵を握る。

ファーストリテイリング

■業種／消費・流通

■セクター／小売業

■サブセクター／衣料品・卸

旗艦ブランド「ユニクロ」を中心に展開するグローバルSPA（アパレル製造小売業）。「LifeWear」コンセプトに基づき、高品質・高機能な商品を割安な価格で提供し競争優位性を築く。国内事業は成熟期にあるものの、海外事業が成長をけん引。中国等、東南アジア、北米、欧州での急速な事業拡大が目立つ。また、全社的な「デジタル消費者小売業」への変革を進めており、需要予測精度向上による販売機会ロスと過剰在庫の削減を目指す。これにより、中長期的な収益性改善が期待できる。

※上記の業績概況は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

ファンドの特色

- ①主としてTOPIX（東証株価指数）の構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行います。
- ・TOPIX（東証株価指数）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により株式会社JPX総研が算出する株価指数です。
- ②組入銘柄数は原則として30銘柄とし、業種分散を図りながら銘柄選定を行います。
- ③各銘柄への資産配分は、概ね等金額投資となることを目標とします。
- ④原則として、3ヵ月毎に決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

！ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは組入銘柄数を30銘柄程度に抑えた運用を行うため、各組入銘柄の株価の変動がファンドの基準価額へ与える影響は、銘柄数の多いファンドに比べて大きくなります。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金に関する留意事項

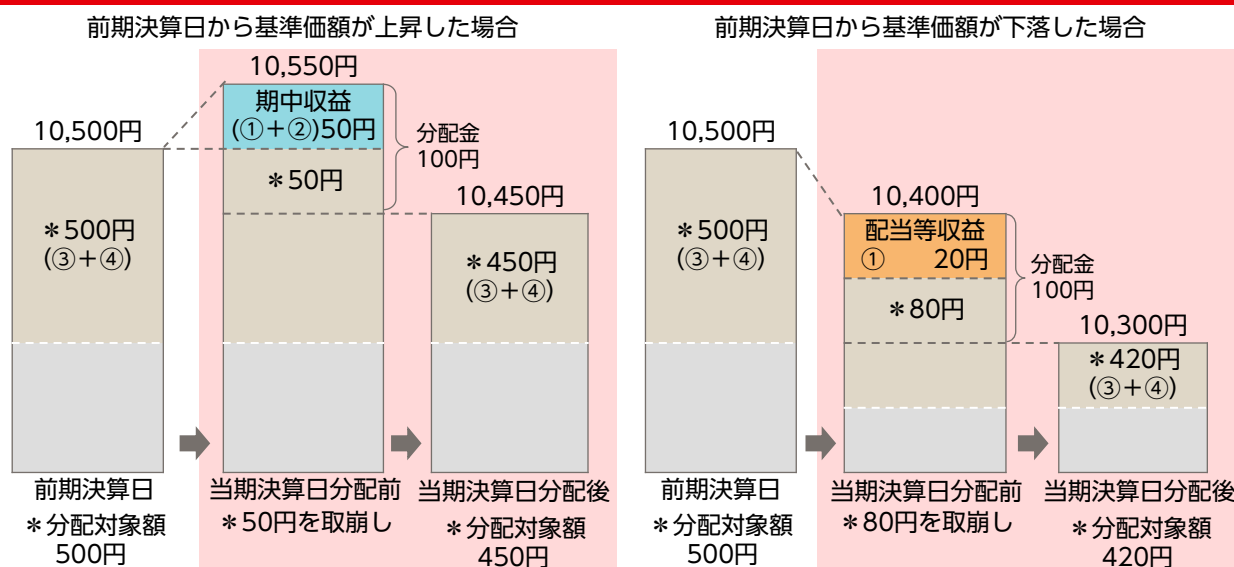
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

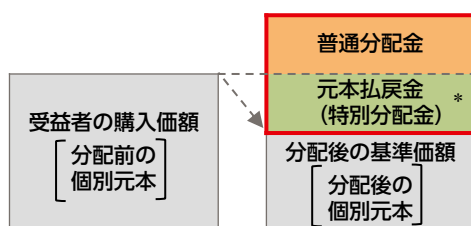
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

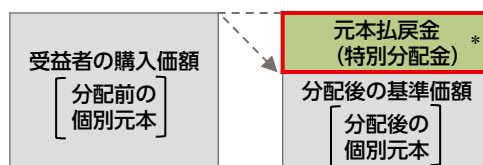
！上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万円当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
決算・分配	決算日	1・4・7・10月の各5日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2006年6月28日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となり、当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 2.75%（税抜2.5%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.1%（税抜1.0%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随 時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
- ・ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- ・ 法人の場合は上記とは異なります。
- ・ 税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会
池田泉州ＴＴ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○				株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○		株式会社滋賀銀行(※1)	○	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
七十七証券株式会社(※1)	○	東北財務局長(金商)第37号	○				株式会社七十七銀行	○	東北財務局長(登金)第5号	○	○		
ニュース証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第138号	○	○			株式会社十六銀行	○	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○				PayPay銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○		株式会社北洋銀行	○	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	株式会社北洋銀行（委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）	○	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	アイオー信用金庫	○	関東財務局長(登金)第230号				
moomoo証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3335号	○	○			朝日信用金庫	○	関東財務局長(登金)第143号	○			
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	足利小山信用金庫	○	関東財務局長(登金)第217号				
株式会社あおぞら銀行(※1)	○	関東財務局長(登金)第8号	○		○		足立成和信用金庫	○	関東財務局長(登金)第144号				
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○	関東財務局長(登金)第633号	○				あぶくま信用金庫	○	東北財務局長(登金)第24号				
株式会社池田泉州銀行	○	近畿財務局長(登金)第6号	○		○		尼崎信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第39号	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		飯田信用金庫	○	関東財務局長(登金)第252号				
							石巻信用金庫	○	東北財務局長(登金)第25号				
							愛媛信用金庫	○	四国財務局長(登金)第15号				

ニッセイ日本勝ち組ファンド（3ヵ月決算型）

マンスリーレポート

取 扱 販 売 会 社 名	金 融 商 品 取 引 業 者	登 録 金 融 機 関	登 録 番 号	日 本 証 券 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会	取 扱 販 売 会 社 名	金 融 商 品 取 引 業 者	登 録 金 融 機 関	登 録 番 号	日 本 証 券 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会
大垣西濃信用金庫		○	東海財務局長(登金)第29号				高松信用金庫		○	四国財務局長(登金)第20号			
大川信用金庫		○	福岡財務支局長(登金)第19号				館林信用金庫		○	関東財務局長(登金)第238号			
大阪シティ信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第47号	○			多摩信用金庫		○	関東財務局長(登金)第169号	○		
大阪信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第45号				鶴岡信用金庫		○	東北財務局長(登金)第41号			
大田原信用金庫		○	関東財務局長(登金)第219号				豊川信用金庫		○	東海財務局長(登金)第54号			
岡崎信用金庫		○	東海財務局長(登金)第30号	○			長野信用金庫		○	関東財務局長(登金)第256号	○		
金沢信用金庫		○	北陸財務局長(登金)第15号	○			奈良信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第71号	○		
観音寺信用金庫		○	四国財務局長(登金)第17号				奈良中央信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第72号			
北おおさか信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第58号				西尾信用金庫		○	東海財務局長(登金)第58号	○		
きのくに信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第51号				八幡信用金庫		○	東海財務局長(登金)第60号			
京都中央信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第53号	○			浜松磐田信用金庫		○	東海財務局長(登金)第61号			
京都北都信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第54号				平塚信用金庫		○	関東財務局長(登金)第196号			
桐生信用金庫		○	関東財務局長(登金)第234号				広島信用金庫		○	中国財務局長(登金)第44号	○		
熊本第一信用金庫		○	九州財務局長(登金)第14号				福井信用金庫		○	北陸財務局長(登金)第32号			
熊本中央信用金庫		○	九州財務局長(登金)第15号				福岡ひびき信用金庫		○	福岡財務支局長(登金)第24号	○		
呉信用金庫		○	中国財務局長(登金)第25号				福島信用金庫		○	東北財務局長(登金)第50号			
甲府信用金庫		○	関東財務局長(登金)第215号				北海道信用金庫		○	北海道財務局長(登金)第19号			
コザ信用金庫(※1)		○	沖縄総合事務局長(登金)第7号				松本信用金庫		○	関東財務局長(登金)第257号			
湖東信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第57号				三島信用金庫		○	東海財務局長(登金)第68号			
埼玉縣信用金庫		○	関東財務局長(登金)第202号	○			水島信用金庫		○	中国財務局長(登金)第48号			
佐賀信用金庫		○	福岡財務支局長(登金)第25号				水戸信用金庫		○	関東財務局長(登金)第227号			
さがみ信用金庫		○	関東財務局長(登金)第191号				宮城第一信用金庫		○	東北財務局長(登金)第52号			
しずおか焼津信用金庫		○	東海財務局長(登金)第38号				盛岡信用金庫		○	東北財務局長(登金)第54号			
しのめ信用金庫		○	関東財務局長(登金)第232号				大和信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第88号	○		
新庄信用金庫		○	東北財務局長(登金)第37号				結城信用金庫		○	関東財務局長(登金)第228号			
西武信用金庫		○	関東財務局長(登金)第162号	○			米沢信用金庫		○	東北財務局長(登金)第56号			
瀬戸信用金庫		○	東海財務局長(登金)第46号	○			留萌信用金庫		○	北海道財務局長(登金)第36号			

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

◆銘柄入替について

「勝ち組企業」の選定は、独自の業種小分類（サブセクター）毎に売上高トップ企業を抽出し、安定した業績、競争力やそれらの持続性、成長性および流動性などの観点から候補銘柄を絞り込みます。

今般、直近決算状況に基づき組入銘柄の見直しを行い、6月下旬に以下のとおり5銘柄の入替えを行いました。なお、今回の入替えにより、当社業種6分類の銘柄数は、「素材」5→5銘柄、「輸出・加工」11→11銘柄、「消費・流通」4→3銘柄、「公益・インフラ」2→2銘柄、「金融」5→5銘柄、「情報・通信」3→4銘柄となりました。

○入替銘柄一覧

業種	新			旧
	銘柄	セクター	サブセクター	
素材	三菱商事	卸売業	総合商社	三井物産
輸出・加工	テルモ	精密機器	医療器具	ダイキン工業
	ブリヂストン	ゴム製品	ゴム製品	ニデック
	三菱重工業	機械	重工・造船	デンソー
情報・通信	大塚商会	情報・通信業	システムインテグレーター	アサヒグループホールディングス
				食料品
				ビール・飲料

○入替えによる銘柄数の変化

前回定期見直し時(2024年6月18日)

業種	輸出・加工	消費・流通	金融	公益・インフラ	素材	情報・通信
銘柄数	11	4	5	2	5	3

今回定期見直し時(2025年6月18日)

業種	輸出・加工	消費・流通	金融	公益・インフラ	素材	情報・通信
銘柄数	11	3	5	2	5	4
セクター	ゴム製品	食料品	銀行業	建設業	鉱業/繊維製品	情報・通信業
	機械	医薬品	証券、商品先物取引業	電気・ガス業	パルプ・紙/化学	サービス業
	電気機器	小売業	保険業	陸運業	石油・石炭製品	
	輸送用機器	水産・農林業	その他金融業	空運業	ガラス・土石製品	
	精密機器		不動産業	倉庫・運輸関連業	鉄鋼/非鉄金属	
	その他製品			金属製品	卸売業/海運業	

※銘柄数：マザーファンドの組入銘柄数

※新規組入銘柄の概要については、本レポート4頁から8頁をご覧ください。